かいぎしょ NEWS
2015 8 No.1596

国道6号日立バイパスと夏の夜空を彩る花火

写真提供：日立写真連盟

CONTENTS

■第128回通常議員総会を開催 …… 2
平成26年度事業報告/収支決算 …… 3
■日本商工会議所/日立商工会議所の動き（7月） …… 4
■早期景気観測（LOBO）調査第1四半期 …… 5
■相談所だより
経営安定特別相談室 …… 6
解説マイナンバー④ …… 7
■リレー随想（その184） …… 8
■会員探訪 …… 9
■会議所インフォメーション …… 10
商工会議所ライブラリー/役員議員紹介『素顔』
■国・県・市等からのお知らせ …… 11

第56回会頭杯野球大会

株式会社日立ライフが2年連続2回目の優勝を飾る

準決勝・決勝戦が8月2日に日立市民球場で行われ、(株)日立ライフが2年連続2回目の優勝を飾りました。

発行所●日立商工会議所 〒317-0073 日立市幸町1-21-2 発行人●田山忍
購読料●200円（購読料は会費の中に含まれています）
TEL 0294-22-0128 FAX 0294-22-0120 ホームページ http://www.hitachicci.or.jp/

平成26年度事業・収支決算を承認
－決算額は5会計で6億2千万円－

7月29日、ホテル天地閣で平成26年度事業と一般・特別会計の収支決算を承認する第128回通常議員総会を開催しました。

当日は秋山会頭はじめ役員・議員86人（内、委任状提出者34人）が出席しました。審議に先立ち、当所商業観光課長鈴木茂夫と工業政策課長鈴木聡司が勤続30年の永年勤続表彰を受けました。

関係費、特定退職金共済、退職給与積立金）で、総額6億2千万円の収支決算を審議し、全議案とも原案通り承認しました。また、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（平成26年法律第51号）」が平成27年4月1日から施行されたことに伴う議員総会の決議事項等の変更と、政府の犯罪対策閣僚会議幹事会において「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」が決定されるとともに、「茨城県暴力団排除条例」（平成22年9月28日条例第36号）が施行されたことによる反社会的勢力の排除についての定款変更について審議し、原案通り承認しました。

会員企業の経営安定と地域振興にむけて
部会・委員会活動を中心に展開

総会は秋山会頭の挨拶（別記）に続き、小川春樹日立市長、岡部光雄日立市議会議長の祝辞の後、秋山会頭が議長となり議事に入りました。

平成26年度事業報告では、『変化をチャンスに』を掲げ、①中小・小規模企業の経営支援②部会・委員会活動の活性化③運営基盤の強化など重点事項を精力的に展開したことが報告されました。また、一般会計と4特別会計（中小企業相談所、法定台帳

会頭挨拶の概要

景気の動向につきましては、金融はじめ不安材料も見受けられますが、全体的には消費を軸として緩やかな回復基調が続いていると見られております。他方で、行きすぎた円安の影響などによりまして、企業の収益には産業間や規模別で差が出ており、また、消費動向では地域的なバラツキが見られ、都市圏に比べ地方は弱い動きが続いております。

私ども企業を取り巻く経営環境は益々変化しており、当地域におきましては、人口減少や高齢化問題をはじめ経済のグローバル化等による競争が激化し、受注や雇用に対する先行きの不透明感が拭えずに、生産や消費が低迷するなど厳しい状況がなお続いており、また、地方創生という待ったなしの課題にも直面しております。

経済、社会ともに激しく変化しておりますが、こうした変化にチャレンジする気概をもって前向きに対応していくことが、いま求められているのではないかと感じているところです。

当所といたしましては、商工会議所の使命である会員事業所の経営安定と持続的発展への支援や、地域商工業の改善発展、地域経済の活性化に向けて、部会や委員会事業を一層強化し、取り組んで参りたいと考えております。

特に、経営支援では、金融や税務など経営の基礎的な部分への支援を強化して参ります。また、地域振興につきましては、現在、国の交付金を活用して日立市とともにスーパープレミアム商品券事業に取り組んでいる最中ですが、企業や業界の自立的発展にむけて、関係業界や行政との連携のもと、時宜を得た事業に取り組んで参ります。

このほか、地域の発展や賑わい・交流を支えるものとして、イベント等のソフト部分の強化はもとより、道路・港湾・鉄道などインフラの整備が欠かせないものと考えております。引き続き関係機関とともに、提言要望活動を強化して参りたいと存じますので、今後とも皆様のご理解ご協力をお願い申しあげます。

平成26年度に実施した主な事業

日立地区デュアルシステム事業

日立市プレミアム商品券発行事業

女性のための創業塾

消費税転嫁対策窓口相談等事業

平成26年度主要事業活動報告

Ⅰ 中小・小規模企業の経営支援

各種融資制度のPR・斡旋に努め企業の資金需要に応えるとともに、消費税の転嫁対策を含めた税務など、経営の土台となる部分への支援として相談窓口を強化し、あわせてセミナー等を開催し支援しました。また、小規模事業者持続的発展支援事業による経営計画作成や専門性の高い分野の経営相談に対しては専門相談会を開催するなど専門家と連携してサポートし、多様化する会員ニーズにきめ細やかに応じました。

1. 中小企業相談所の機能強化

（1）制度金融による資金調達支援
①制度金融のＰＲと利用拡大　②保証協会、金融機関との連携強化

（2）経営支援強化
①経営安定特別相談室運営　②経営強化セミナー開催
③ザ・ビジネスモール活用支援　④専門家による経営支援
⑤経営計画作成支援

（3）経営革新、創業支援
①経営革新講座の開催　②女性のための創業塾開催

（4）緊急経済対策への迅速な対応
①経営相談窓口態勢強化

Ⅱ 部会・委員会活動の活性化

地域の多様な資源や新たな企業立地を活かしながら、地域経済の振興に積極的に取り組みました。商業・サービス業関連では、各商店街が地域賑わい創出に向けて実施したイベント等を積極的に支援しました。工業については、ものづくり協議会、ものづくりサロンの運営支援により産業支援機関や産学官金の連携を進め、地域企業が有する技術や集積を広くアピールし販路拡大に向けて積極的に支援しました。このほか部会、業界における課題研究や情報提供、委員会の相互交流事業の開催を通じ、新しい連携や事業への取組みを促しました。

1. 部　会

（1）商業部会
・商店街の活性化支援　①日立市プレミアム商品券発行事業　②職業探検少年団運営（ひたちあきんど探検少年団）
・個店魅力向上支援　①一店逸品支援事業

（2）工業部会
・販路開拓支援　①日立地区製造業活性化協議会の運営
・公的支援機関との連携　①日立地区産業支援センターとの共同事業推進
・ものづくりへの取り組み支援　①ものづくり経営革新支援事業　②産学官金連携事業
・人材活用、キャリア教育支援　①高校生の職場体験・日立地区デュアルシステム事業支援　②大学生の職場体験事業　③職業探検少年団運営支援（ものづくり探検少年団等）
・ものづくり技能向上支援　①ものづくり技能者顕彰事業

（3）建設業部会
・新技術、新資材に関する情報収集　①先進都市・施設等開発事例研究
・技術力向上支援　①公的研究機関事業への参加　②部会員間の情報交換

（4）金融財務業部会
・会員の財務・経営支援　①経済・金融市場の情報提供
・部会員間の情報交換　①部会員共通課題の検討　②部会事業の検討

（5）観光環境業部会
・地域資源の有効活用　①地域ブランド認定品の販路拡大支援事業
・イベントによる賑わい創出　①日立市プレミアム商品券発行事業　②ヒタチスターライトイルミネーション事業への協力

（6）交通運輸業部会
・業界イメージアップの研究支援　①先駆的施設及び先進事例の情報交換
・関連業界との情報交換　①高校生のインターンシップ事業　②部会員間の情報交換

（7）文化産業部会
・会員交流事業の実施　①話題のスポット視察研修事業
・部会員間の情報交換　①マイ・ビジネス紹介交流会の継続

2. 委員会

（1）運営委員会
・商工会議所運営に関する課題研究　①庶務・財務等に関する調査研究　②県連政策委員会への要望事項調整　③講演会

（2）会員サービス委員会
・会員サービス事業の実施　①健康管理支援事業の拡充　②会員交流会の実施　③各種検定試験の実施　④社員等表彰事業、会員親睦事業、スポーツ事業の実施

（3）産業振興対策委員会
・ものづくりを伝承する地域を目指した取組　①産業技術専門学院等産業支援機関の活用研究　②技能・技術を伝承する仕組みづくり　③若手経営者、後継者育成事業

（4）情報化委員会
・広報調査活動の充実　①かいぎしょＮＥＷＳ、市民版の発行　②経済動向№38の発行　③ホームページを活用した情報発信
・情報機器活用の研究　①地域情報メディアの活用

（5）観光委員会
・観光関連事業の検討　①さくらまつり関連事業の実施　②ふるさと日立検定試験の実施　③優良土産品推奨店事業

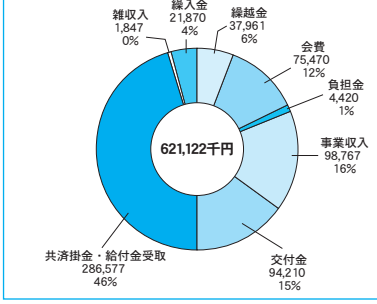
Ⅲ 運営基盤の強化

地域経済の活性化や産業発展と交流を支える交通インフラの整備促進について、関係機関と連携し、国・県等へ積極的に要望・陳情を行いました。また、日立さくらまつりにおける女性会の桜茶の提供やプレイベントとなる青年部のグルメフェス事業を支援しました。

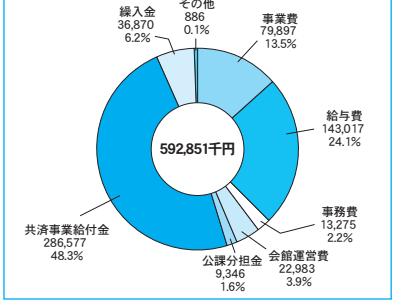
1. 会議所基盤事業の促進

・提言要望活動の強化　①行政関係機関との連携
・財源確保策の検討　①組織財政強化策の検討　②各種共済制度の普及と加入促進
・女性会、青年部の運営支援
・関連業界団体との連携強化　①関連業界・団体との共同事業実施、意見交換

平成26年度　収入の部



平成26年度　支出の部



日本商工会議所の動き

◇日本商工会議所と関東ブロック商工会議所との懇談会

地方創生へ向け意見交換

日本商工会議所は６月17、18日の両日、群馬県高崎市で「日本商工会議所と関東ブロック商工会議所との懇談会」などの諸会議を開催した。

懇談会では、ひたちなか（茨城県）・鈴木誉志男会頭、足利（栃木県）・早川慶治郎会頭、太田（群馬県）・正田寛会頭、上尾（埼玉県）・小谷仁会頭、船橋（千葉県）・伊藤賢二会頭、八王子（東京都）・田辺隆一郎会頭、相模原（神奈川県）・杉岡芳樹会頭、富士吉田（山梨県）・堀内光一郎会頭、浜松（静岡県）・藤田正治副会頭が観光振興特産品開発、まちづくり、少子化対策、地方版総合戦略への対応など、地方創生へ向けた地域の多様な取り組みや課題について報告。その後、日商正副会頭と意見交換を行った。三村会頭は、「地方の人々が自ら知恵を絞り、解決策を生み出すことが必要」と、地方創生に向け、各地が主体性を持って取り組むことが重要との考えを示した。

あいさつする三村会頭

日立商工会議所の動き７月

7月２日　茨城･栃木･群馬三県商工会議所交流会議
　　融資制度説明会･個別相談会
7月５日　日立市料飲業組合連絡協議会役員会
7月７日　正副会頭会議
7月９日　日立都市圏幹線道路整備促進期成会要望活動
7月13日　常議員会
　　日立市地域ブランド推進協議会認定委員会
　　観光環衛業部会議員協議会
7月22日　金融財務業部会部会会議
7月23日　消費税転嫁対策窓口相談等事業セミナー
　　産業振興対策委員会茨城大学工学部都市システム工学科授業視察
7月29日　特別講演会
　　第128回通常議員総会
7月30日　商業部会議員協議会
　　日立地区製造業活性化協議会ワーキンググループ会議
　　工業部会と日立地区産業支援センターとの懇談会
　　あきんど探検少年団入団式

7月23日：消費税転嫁対策窓口相談等事業
アカデミーなないろスタイル主宰樋口智香子氏を講師に迎え、顧客を夢中にさせる接客術について聴く。

7月29日：特別講演会
三菱日立パワーシステムズ㈱執行役員日立工場地域統括福田寿士氏を講師に迎え、三菱日立パワーシステムズ㈱日立工場の現況について聴く。

金融財務業部会会議

７月22日、当所で金融財務業部会会議を開催し、部会長に下山田和司氏（株式会社常陽銀行執行役員日立支店長）と、副部会長に海老沢和弘氏（水戸信用金庫日立支店長）を選任しました。

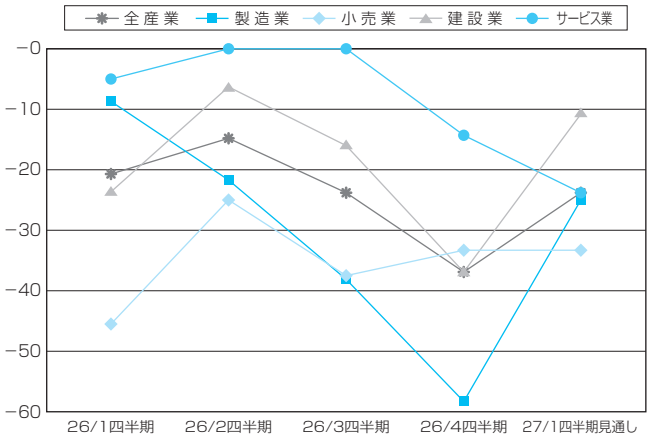
この選任は事業所の人事異動に伴うもので、任期は平成28年10月31日までとなっています。

部会長下山田和司氏
（株式会社常陽銀行 執行役員日立支店長）

副部会長海老沢和弘氏
（水戸信用金庫 日立支店長）

業況DIの推移

	平成26年度			平成27年度	
	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	今後の見通し（7月～9月）
全産業	▲20.7	▲14.8	▲23.8	▲36.9	▲23.8
製造業	▲8.7	▲21.7	▲38.1	▲58.3	▲25.0
小売業	▲45.5	▲25.0	▲37.5	▲33.3	▲33.3
建設業	▲23.5	▲6.3	▲15.8	▲36.8	▲10.5
サービス業	▲5.0	0.0	0.0	▲14.3	▲23.8



平成27年度第1四半期 早期景気観測調査

日立商工会議所

調査概要について

調査時期 7月（四半期毎に実施）

調査基準 四半期毎の景況感を対前年同期と比較

DI値（景気判断指数）について

- ＤＩ値は調査項目についての景況判断状況を表す。（△（＋）で上向き、▲（－）で下向き）
- 強気、弱気等景況感の相対的な広がりを意味する。
  ＤＩ＝（増加・好転・不足等の回答割合）－（減少・悪化・過剰等の回答割合）

調査対象並びに回収状況

	製造業	小売業	建設業	サービス業	計
対象件数	25	30	20	25	100
回収件数	24	21	19	21	85
回収割合(%)	96.0	70.0	95.0	84.0	85.0

業況判断（DI値）について

●全産業の業況は、▲36.9と前回調査時（▲23.8）から13.1ポイント悪化した。今後の見通しでは▲23.8と回復に転じる予想となったが、景気回復を後押しする材料が乏しい。

●製造業においては、▲58.3と前回調査時（▲38.1）から20.2ポイントと大幅に悪化した。今後の見通しでは▲25.0と改善が図られる予想となったが、「悪化」から「不変」となったことが主因であり、依然として厳しい状況が伺える。

●小売業においては、▲33.3と前回調査時（▲37.5）から4.2ポイント改善した。今後の見通しでも、▲33.3と同水準で推移する予想であり、景気回復を後押しする材料が乏しいことが伺える。

●建設業においては、▲36.8と前回調査時（▲15.8）から21ポイントと大きく悪化した。今後の見通しでは▲10.5と再び改善に転じる予測となったが、「悪化」から「不変」への変化など回復のペースにばらつきもあり、実態はこちらもほぼ横ばいを見込む。

●サービス業においては、▲14.3と前回調査時（0.0）から14.3ポイント悪化した。今後の見通しについては▲23.8と更に悪化する予測となり、先行きに慎重な見方が伺える。

業種別概況

製造業	小売業	建設業	サービス業
重電、建設機械関係での受注減少や家電関係での内製化、自動車関連での海外調達などが影響し業況は悪化。大口顧客の受発注内容の変化も大きく対応に苦慮するなどの声も聞かれ、先行き不透明感が強く、慎重な見方も多い。	夏物セールやプレミアム商品券の発行を前に、消費者が買い控えているとの声が聞こえたほか、食料品などの値上げを受けて、不要な支出を控える動きが続いていることからマイナス幅は前期同水準で推移。プレミアム商品券に期待する声も多いが顧客の高齢化や、最寄り品を中心とした低価格志向等など、先行きに対する懸念材料は多い。	民間工事に動きがあるものの、作業員不足による工期の遅れや公共工事の下押しが続き、業況悪化。人手不足が慢性化する中、人件費や外注費が採算を圧迫する状況が続く。	観光、物流関係が堅調に推移したが、燃料価格の上昇や食料品の相次ぐ値上げなどにより、ホテル業、飲食業で収益圧迫が続くことが足かせとなりマイナス幅拡大。価格転嫁の遅れや人員確保に伴う人件費の上昇などへの懸念から先行きに慎重な見方が伺える。

経営安定特別相談室

困った時には早めの相談！

事業経営が不振に陥った時は、「早期に適切な手を打つ」ことが重要なポイントです。受注・販売不振、手形の決済などで事業経営の先行きに不安が生じたらできるだけお早めに『経営安定特別相談室』にご相談ください。

○経営安定特別相談室とは…

経営不振に陥った事業所から相談を受け、再建の見込みがある企業については関係機関との協力により再建の方策を講じるなど倒産を未然に防止することを目的に設置されているのが「経営安定特別相談室」です。相談室では商工調停士等の専門家が相談に応じます。

○商工調停士とは…

中小企業の倒産に関わる諸問題について解決に向けての相談・アドバイスを行ないます。商工調停士は、当所会頭から委嘱されています。

○お申込みにあたって…

経営不振に陥った経緯などをお聞かせいただくとともに相談アドバイスに必要な資料の提出をお願いしています。

相談の手順

相談申込

↓

相談内容の検討

・経営、財務内容の把握と分析
・倒産防止の方策の検討

↓

調停

債権者等関係者への協力要請

・金融斡旋
・手形処理指導
・事業転換指導

・円滑な整理方法の検討
・法的手続き等の指導、助言

相談所だより

相談無料・秘密厳守　お申込およびお問合せは経営相談課まで。

自治・振興金融融資制度

【自治金融】
○限　度　額　1,000万円
○期　　間　運転7年　設備7年
○保　証　人　個人事業主は原則不要。
　法人の場合は代表者。
　※特別な事情がある場合は、その他に連帯保証人が必要になります。
○担　　保　原則不要
　利率1.15%（平成27年8月1日現在）

【振興金融】
○限　度　額　2,000万円
○期　　間　運転7年　設備7年
○保　証　人　個人事業主は原則不要。
　法人の場合は代表者。
　※特別な事情がある場合は、その他に連帯保証人が必要になります。
○担　　保　必要に応じて徴求
　利率1.25%（平成27年8月1日現在）

※どちらも年利1.0%の利子補給が受けられます。お申込み・お問合せはお近くの金融機関または当所経営相談課まで

小規模事業者経営改善資金融資制度（マル経）

【マル経制度】
○限　度　額　2,000万円
　※1,500万円超は事業計画書添付
○期　　間　運転7年　設備10年
○保証人・担保　原則不要
　利率1.25%（平成27年8月1日現在）

【マル経をご利用頂ける方】
○日立市内で1年以上継続して同一事業を営んでおり、税務申告をしている方
○当所の経営指導を原則として6ヶ月以上受けている方
○従業員20名以下（商業・サービス業は5人以下）の小規模事業者の方
○所得税（法人税）、事業税、住民税を完納している方

※年利1.10%の利子補給が受けられます。
お申込み・お問合せは当所経営相談課まで

「静かな時限爆弾」―アスベストの入った屋根材の葺き替えに！
安全 安心な 石綿飛散防止工法
シールドサクション工法®
関東初！ 県内唯一！
厚生労働省通達済　国土交通省NETIS登録CG-100016-A　特許第4235248号　商標・実用新案登録済
屋根の葺き替えをお考えの方、まずはお気軽にお電話でご相談ください！
確かな技術で責任施工 合同会社茨城県SS管理委員会
■事務局／茨城県屋根工事業協同組合内 〒319-1234 茨城県日立市大和田町626
TEL 0294-54-0126　FAX 0294-54-1425
施工店 屋根・外装・板金工事 宮原瓦工業有限会社
■本社 〒319-1234 茨城県日立市大和田町627　■いわき営業所
TEL 0294-52-5482(代)　FAX 0294-53-1805